

第24期決算公告

平成22年6月30日

東京都港区芝二丁目29番14号
株式会社 長谷工ライブネット
代表取締役 木下寛

貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,078,954	流動負債	4,668,099
現金預金	3,883,818	営業未払金	695,678
営業未収入金	962,838	1年以内返済予定長期借入金	880,000
未成工事支出金	5,300	未払金	182,505
貯蔵品	3,231	リース債務	656
立替金	1,019,102	未払消費税等	136,031
前払費用	38,493	未払費用	204,659
未収入金	37,615	預り金	1,659,206
仮払金	27,773	前受収益	713,429
差入保証金	6,000	社宅管理修繕引当金	95,200
未収収益	6,267	賞与引当金	100,734
繰延税金資産	155,078		
貸倒引当金	△ 66,561	固定負債	8,286,112
		長期借入金	6,160,000
固定資産	9,630,527	リース債務	2,914
有形固定資産	4,314,589	入室保証金	1,950,013
建物	2,668,395	賃料保証損失引当金	173,186
構築物	256		
備品	11,605	負債合計	12,954,211
土地	1,631,017	純 資 産 の 部	
リース資産	3,316	株主資本	2,755,270
無形固定資産	400,000	資本金	1,000,000
のれん	400,000	資本剰余金	682,749
投資その他の資産	4,915,937	資本準備金	682,749
投資有価証券	13,700	利益剰余金	1,072,520
関係会社株式	32,000	その他利益剰余金	1,072,520
長期貸付金	3,540,000	繰越利益剰余金	1,072,520
破産債権・更正債権	31,385		
差入敷金保証金	1,150,289	純 資 産 合 計	2,755,270
長期前払費用	26,053	負債及び純資産合計	15,709,481
前払年金費用	59,995		
繰延税金資産	37,500		
その他投資	56,600		
貸倒引当金	△ 31,585		
資産合計	15,709,481		

損益計算書(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		23,948,214
売上原価		18,536,418
売上総利益		5,411,796
販売費及び一般管理費		3,692,325
営 業 利 益		1,719,471
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	134,107	
雑 収 入	16,265	150,371
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	84,048	84,048
経 常 利 益		1,785,794
特 別 損 失		
固定資産売却損	13,562	
固定資産除却損	1,708	
そ の 他	0	15,271
税引前当期純利益		1,770,523
法人税・住民税及び事業税	240,697	
法人税等調整額	457,396	698,093
当 期 純 利 益		1,072,430

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって、売却価額の算定は移動平均法による原価法を採用しております)
時価のないもの	移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
---------	--
2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
長期前払費用	定額法
3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
社宅管理修繕引当金	社宅管理事業において将来の原状回復費用負担に備えるため必要見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
賃料保証損失引当金	貸室事業において貸主への賃料保証による損失発生に備えるため当期末において賃料保証している物件のうち損失が見込まれ且つ金額を合理的に見積もることのできる物件について損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
4. 収益及び費用の計上基準

	請負工事の収益計上基準について、請負金額1億円以上の請負工事については工事進行基準により、その他の請負工事については工事完成基準によっております。
--	---
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。
-------------	------------------------------

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. 重要な会計方針の変更

- (1) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
- (2) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。これにより、売上高は113,782千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,944千円増加しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産	関係会社株式	32,000	千円
	長期貸付金	3,540,000	千円
	(注)親会社である株式会社長谷工MMBが有する借入金に対し、上記資産を担保に供しております。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額		260,262	千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	11,382	千円
	長期金銭債権	3,599,970	千円
	短期金銭債務	1,145,174	千円
	長期金銭債務	6,163,292	千円
4. 退職給付債務に関する事項	退職給付債務	△ 1,998,173	千円
	年金資産	1,678,468	千円
	未積立債務	△ 319,705	千円
	会計基準変更時差異	36,138	千円
	未認識数理計算上の差異	572,127	千円
	未認識過去勤務債務	△ 228,565	千円
	(未認識債務 計)	(379,700)	千円
	前払年金費用残高	59,995	千円
5. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。			

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)

賞与引当金	40,989	千円
賞与法定福利費	5,316	千円
営業奨励金	5,191	千円
未払事業税・事業所税	6,571	千円
少額固定資産	161	千円
原状回復工事見積計上	4,033	千円
貸倒引当金	30,597	千円
社宅管理修繕引当金	38,737	千円
フリーレント賃料	560	千円
ソフトウェア	42,548	千円
賃料保証損失引当金	70,469	千円
販売用不動産評価損	136,368	千円
電話加入権評価損	2,370	千円
有価証券	34,503	千円
その他	205	千円
繰延税金資産小計	418,618	千円
評価性引当金	△ 150,523	千円
繰延税金資産合計	268,094	千円

(繰延税金負債)

有価証券	△ 75,516	千円
------	----------	----

繰延税金資産の純額 192,578 千円

注) 「販売用不動産評価損」は、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものであります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)長谷工コーポレーション	被所有 間接100%	資金の借入 資金の貸付	資金の借入（注2） 資金の返済 利息の支払 資金の貸付（注1）	11,467,749 14,400,000 71,260 3,540,000	長期貸付金	3,540,000
親会社	(株)長谷工MMB	被所有 直接100%	資金の借入 資金の貸付	資金の借入（注2） 利息の支払 担保の提供（注3）	7,040,000 12,463 3,572,000	1年以内返済予定長期借入金 長期借入金	880,000 6,160,000

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1) 資金の貸付については、市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しております。

注2) 借入金の金利については市場金利を勘案して決定しております。

注3) 金融機関等からの借入金に対する担保の提供を行っております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)レジデンシャルサービス	所有 直接100%	役員の兼務	配当金の受取	127,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | | |
|---------------|----------|-----|
| 1. 1株当たり純資産額 | 344,408円 | 71銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 134,053円 | 78銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。